

年少者日本語教育に関わる教師の指導基準

岡崎敏雄

1. はじめに

先稿（岡崎 2001）において、外国人年少者の日本語教育に関する意志決定について質問紙に示された教師による評定の一部を見た。

本稿は、教師の指導基準を中心に結果を考察する。

2. 教師の指導基準に関わる評定—結果と考察—

(1) 教科書選定の基準

教科書選定に関しては次のような結果になっている。

① 1-22 「漢字に読み仮名をつけた外国人年少者用の教科書があった方がよい。」

評定平均値 5.35, 標準偏差 1.38, 降順 6 位, 肯定的評定率 75.5, 否定的評定率 8.8, 中間的評定率 15.3

② 1-24 「教科学習に必要な基本語彙（例：三角形、試験管）は母語訳を用意する。」

評定平均値 5.17, 標準偏差 1.43, 降順 14 位, 肯定的評定率 68.3, 否定的評定率 10.2, 中間的評定率 20.8

③ 1-21 「通常の教科書より学習する項目をしほって量を少なくした外国人年少者用の日本語で書かれた教科書があった方がよい。」

評定平均値 5.12, 標準偏差 1.41, 降順 16 位, 肯定的評定率 68.0, 否定的評定率 10.1, 中間的評定率 21.4

④ 1-23 「ローマ字で書かれた外国人年少者用の教科書があった方がよい。」

評定平均値 4.62, 標準偏差 1.50, 降順 24 位, 肯定的評定率 48.1, 否定的

評定率 18.6, 中間的評定率 32.5

- (5) 1-20 「可能な場合には母語で書かれた教科書を用意した方がよい。」
評定平均値 4.26, 標準偏差 1.35, 降順 35位, 肯定的評定率 38.7, 否定的評定率 24.2, 中間的評定率 36.7
- (6) 1-19 「日本語の指導には日本語学習の教科書より国語の教科書を使うようになる。」
評定平均値 3.44, 標準偏差 1.20, 降順 52位, 肯定的評定率 12.0, 否定的評定率 46.0, 中間的評定率 41.7

読み仮名を付けた教科書、必要な基本語彙の母語訳などが高い評定値を示す事は予測されていたが、学習項目を絞った専用の教科書に対する肯定的評定が70%近くであり、極めて高いことが注目される。茨城県下での予備面接調査では、限られた日本語能力の下でも最低限の学習は何とか実施させてやりたいからという意見、および日本人の子供と全く同じ内容を学習させなければと考えなくてもよいのではないか（特に日本の地理や歴史など社会科について）という意見が述べられていた。また母語で書かれた教科書については、肯定的評定率は40%近く、ほぼ同程度の「どちらとも言えない」の中間的評定率があるが、否定的評定率は24.2%で「日本の学校で学ぶのであるから日本語の教科書を使うべき」とはなっていない。

このように母語で書かれたものに対する必要性があがっている点が、海外での言語教育の初期の状況で受入先の言語の習得をまず優先させていたのと比較して注目される。前項「d 指導内容の決定基準」の「1-15 子供の母語の能力程度によって指導内容を変える」が最も高い評定平均値を示し、高い肯定的評定率を得ているのと併せて見た場合、意思決定に「母語考慮型」の傾向が見られると言ってよいであろう。また、日本語指導には国語の教科書ではなく、日本語学習用の教科書を使う方を評価している。外国人のための日本語教育と、日本人に対する国語教育は区別すべきだと考えられていると言えよう。

(2) 教科指導の開始基準

外国人年少者に対する教科指導は、日本語指導と同時に開始する場合と日本語指導を一定程度行なった後開始する場合がある。この点について以下のような意思決定が示された。

1-08 「教科指導は日本語の指導をしばらく行って言語の壁がある程度解消した段階で始める。」

評定平均値 4.49、標準偏差 1.47、降順 29位、肯定的評定率 51.3、否定的評定率 25.6、中間的評定率 22.5

半数の教師が、教科指導の開始をしばらく待って日本語指導を先行させるとしている。カナダなど年少者言語教育の先行諸国では、カリキュラム当初から英語指導を教科指導と一体化して行なう所謂内容主導型カリキュラムに基づく言語教育 content based language education が広範囲に行なわれているのに對して、少なくとも当初はこの結果では、言語教育と教科教育を二段階に分けて進める「第二言語・教科の二段階指導型」の考え方方が示されている。これについて成人に對するこれまでの日本語教育が、特定目的のための日本語教育で内容主導型のカリキュラムが導入している以外、全体として内容と言語をひとまず分離して教育する考え方方に立っており、内容主導型の教育に関する情報が限定されていることにも関わりがあると思われる。

(3) 日本語4技能指導及び漢字学習の必要性

日本語4技能や漢字学習に関する意思決定としては、次のような結果が示されている。

(このカテゴリーについては下位項目それが独立性の高いので、降順は参考程度に考える)

① 1-18 「漢字は必ずしも日本人の子供と同じ程度学ばせなくてよいという考え方で学習させる。」

評定平均値 4.50、標準偏差 1.40、降順 27位、肯定的評定率 54.1、否定的評定率 21.3、中間的評定率 24.3

② 1-16 「日本語をまず聞いて理解できるようになってから話す学習、さらに読み書きの学習に進むように指導する。」

評定平均値 4.13、標準偏差 1.48、降順 38位、肯定的評定率 39.8、否定的評定率 32.0、中間的評定率 27.8

③ 1-17 「平仮名読み書きを同時に学習させるのではなく、読みができるようになってから書きに進ませるようにする。」

評定平均値 3.62、標準偏差 1.39、降順 49位、肯定的評定率 23.4、否定的

評定率 46.7、中間的評定率 29.6

日本語全体としては聞く、話す、読み、書きの順に関して肯定的・否定的評定率はそれほど大きく違ってはいない。しかし平仮名については、読み、そして次に書きの順は否定的評定率が大きく上回っている。日本人の子供に対する小学校当初の平仮名指導は読み書き同時である場合が多いと考えられるが、この結果は日本人に対する平仮名の指導のあり方とほぼ同じあり方が、外国人年少者に対しても導入されているケースが多いことをうかがわせる。その一方で漢字学習については、半数を超える教師が日本人と同程度にまで行なう必要はないと考えている。この点を「取り上げる指導内容を外国人年少者の滞在期間や永住予定か否かによって指導内容を変える」という質問項目（1-12）が低い評定であったのと合わせて考えた場合、長期滞在や永住予定の子供には、当然、漢字学習が日本人の子供と同じ程度に必要とされると考えることが予想されるが、前述のように、回答した教師の担当する子供の親の滞在予定の内訳は、日本永住希望の親の方が多い学校数（1,481校）と、日本短期滞在後帰国希望の親の方が多い学校数（1,480校）とほぼ同数であった。従って、教師が日本永住・長期滞在予定の子供に接していることが少ないわけではないので、教師が短期滞在後帰国希望の子供ばかりを目の当たりにしているために起こっている評定結果だとは考えにくい。永住・長期滞在予定、短期滞在予定両者に接してはいるが、注目点は後者に行っている傾向があると言える。ここにも意思決定が「短期滞在注目型」となっている傾向が表れていると言えよう。

(4) 母国文化・母語の教室での活用

- ① 1-25 「子供自身が持っている母国に関する知識が生かせるように例に出すなどして指導するように心掛ける。」

評定平均値 5.33、標準偏差 1.22、降順 7 位、肯定的評定率 77.3、否定的評定率 4.1、中間的評定率 18.1

- ② 1-28 「母語が同じ子供同士で話しあうことはプラスになるので妨げない。」
- 評定平均値 5.04、標準偏差 1.28、降順 18 位、肯定的評定率 66.1、否定的評定率 4.9、中間的評定率 27.8

- ③ 1-26 「学校内では日本語を使うように、例えば休み時間に母語が同じ子供でかたまらないように気を配る。」

評定平均値 3.97、標準偏差 1.39、降順 44位、肯定的評定率 30.1、否定的評定率 30.8、中間的評定率 38.6

④ 1-27 「授業中母語でおしゃべりさせないよう気を配る。」

評定平均値 3.70、標準偏差 1.41、降順 47位、肯定的評定率 22.6、否定的評定率 39.6、中間的評定率 37.3

極めて多くの（77.3%）教師が授業中に母国に関係することを例に取り出すことを高く評価している。また学級編成の基準でも同傾向が見られたが、同じ母語の子供同士で話し合う事をプラスとして捉え、例えば日本語の能力が向上しないとか授業の邪魔になるなどの理由で妨げる事はない点もまた（66.1%）注目される。学校内では日本語を使うよう、休み時間に同じ母語の子供が固まらないように気を配るについて、肯定的評定率は30%と少ない。「指導内容の決定基準」「教科書選定基準」で見られた「母語考慮型」の傾向がここにも示されていると言えよう。

(5) 子供の母語への教師の姿勢

このカテゴリーに含まれる質問事項は以下の 2 つの項目がある。

① 「1-29 教師が外国人年少者の母語を学習することは、その子供にとって良い影響を与えるので努力する」

評定平均値：5.28、標準偏差：1.23、降順：10位、肯定的評定率：77.5、否定的評定率：4.0、中間的評定率：17.9

② 「1-30 教師の方から片言でも子供の母語を使ってみようとする」

評定平均値：5.28、標準偏差：1.25、降順：10位、肯定的評定率：76.3、否定的評定率：5.2、中間的評定率：18.0

前述の「母国文化・母語の教室での活用」同様「母語考慮型」の傾向が示されており、子供の母語に対して積極的に教師も学習したり、使ってみたりしようとすることに対する評定が極めて高い率で示されている。

(6) 学習能力向上のための日本語・母語両言語学習の必要性

このカテゴリーに属する質問項目は以下の 1 項目のみである。

「1-32 子供の学習能力を高めるため、日本語学習と母語学習の両方を行なつた方が良い」

評定平均値：4.50、標準偏差：1.38、降順：28位、肯定的評定率：44.4、否定的評定率：18.2、中間的評定率：36.9

海外での二言語併用教育、特に北アメリカで少なくとも二言語併用教育の早期の段階では、第一言語である英語を最優先させることがすすめられた傾向とは異なる傾向が、日本の早期の現段階で示されていることが注目に値する。言語教育観で同様の項目を質問紙に含めた他に、あえて意思決定の質問紙項目としてもこの項目を入れたのは、この前に取り上げられた二つのカテゴリー「母国文化・母語の教室での活用」および「子供の母語への教師の姿勢」で示される母語や母国文化に対する肯定的評定率と、本項目の肯定的評定率にどの程度の違いが見られるかを見るためであった。その点を考えると、前述の二項目について70%前後の肯定的評定率が見られるのに対して、この項目では44.4%に留まっている。従って、日本語の学習と並行して、母語の学習が必要であるということに対する必要性が認識されてはいるが、前述の二項目のうち、第一項目の中で「学校内では日本語を使うように、休み時間にも母語が同じ子供で固まらないよう気を配る」ことに対して、肯定的評定率は少ないと言え、否定的評定率とほぼ同じほどあり、また中間的評定率が40%近く占めていたのと対応して、母語学習や母語を使うことに対する必要性の認識は、どの程度であるかを示す一つの指標として注目される。

(7) 日本人の態度・行動への同化

このカテゴリーの質問項目は以下の1項目のみである。

「1-33 できるだけ早く日本人の子供と同じような態度や行動がとれるように指導する」

評定平均値：4.45、標準偏差：1.35、降順：31位、肯定的評定率：48.2、否定的評定率：20.6、中間的評定率：30.8

「できるだけ早く日本人の子供と同じような態度や行動が取れるように指導する」つまり、日本人の態度・行動への同化をどう捉えるかに対して、肯定的評定率が48.2あり、ほぼ半数近くの教師が肯定的な評定を下していることは、

「母国文化・母語の活用」「子供の母語への教師の姿勢」「学習能力向上のための日本語・母語両言語学習の必要性」の3つのカテゴリーにおいて、母語や母国文化を尊重し、その学習の必要を認めることに対して、高い評定を与え、また、後述の「持ち物・服装・習慣に対する柔軟な対応」や「学校での母語支援への態様」などのカテゴリーで示されている傾向と合わせて考えてみる必要がある。

これをどう捉えるかはいくつかの捉え方があろう。一つは、言語教育観の質問項目「2-16 日本語ができるようになって、同じ母語の子供と疎遠になるのは問題があると思う」が高い評定値(4.60)、肯定的評定率50.0(否定14.8)を示していること、また後述の「学校での母語支援の態様」のカテゴリーについて「母語話者の教員としての採用」を望ましいとする項目が極めて高い評定平均値(5.23)、肯定的評定率(68.6%)を示しているとの合わせて見た場合、この意思決定「1 33」で示されている「同化」の性格が「一辺倒型同化」のような強い性格のものというより、同母語児とのつながりの保持、母語学習の制度的整備をも望む「依存型同化」の性格のものであるという特色を持っていることが注目される。他の一つは逆に、意思決定で見られる母語の配慮や尊重が日本人への同化と無理なく併存する性格のものであるという特徴が指摘できる。母語の考慮や尊重と日本人の行動や態度への同化ということは、突き詰めれば相互に相容れない性格を持つとも言えるが、日本では併存しており、「同化併存的母語・母文化考慮型」ともいうべき意思決定の傾向と言えよう。

このことはさらに、言語教育観の評定傾向に現われた母語の併行的重視に関する質問項目が高い評定を得ていたが、そこで示されている母語保持の併行的重視がここで示されるように、意思決定上は同化に対する比較的高い評定傾向と矛盾なく併存できる性格のものであるということも示されていると言える。その意味で、この質問項目に対する評定結果は、この教師の意識調査全体の示している傾向の特質を物語る重要なものであると位置づけることができよう。

(8) 持ち物・服装・習慣への柔軟な対応

これについては以下の1項目のみがある:

「1-34 外国人年少者の持ち物、服装、習慣には柔軟に対応し、日本人年少者と必ずしも同じでないことがあっても認める」

評定平均値: 5.28、標準偏差: 1.31、降順: 8位、肯定的評定率: 78.5、否

定的評定率：8.2, 中間的評定率：12.9

この質問項目に肯定的評定率が78.5%と示されていることは、前項の「日本人の行動・態度の同化」の項目の結果と照らし合わせると、前述のように、突き詰めれば相互に排除しかねない二つの項目が併存している性格が見られる。できるだけ早い日本人の行動や態度への同化を必要とするという認識が一方でありつつも、性急にそれを進めることには問題があると考えていると捉えることができるであろう。またその際、同化については50%弱なのに対して、柔軟な対応については80%近いという比率の違いも併せて考えれば、逆に同化への必要性の認識は中程度のものであり、同化と対立するものの強さを完全に打ち消してしまうほどのものではないという性格のものであるということも裏書きしていると言えよう。

(9) 日本滞在中の重視内容

これについては次の2つの項目があり、次のような結果が示されている。

- ① 「1-35 日本滞在中は、楽しく過ごし、楽しかった思い出を持って帰国してもらうことを最も重要視する」
評定平均値：4.96, 標準偏差：1.31, 降順：19位, 肯定的評定率：63.4, 否定的評定率：10.0, 中間的評定率：26.1
- ② 「1-36 日本滞在中は、学力や他の能力を伸ばすことを最も重要視する」
評定平均値：4.02, 標準偏差：1.15, 降順：42位, 肯定的評定率：28.2, 否定的評定率：28.4, 中間的評定率：42.9

肯定的評定率が「楽しく過ごし、楽しかった思い出を持って帰国してもらうこと」を重要視するが63.4%であるのに対して、「学力や他の能力を伸ばすこと」を重視するが28.2%であるという大きな差があることがまず注目される。

この結果を、言語教育観で母語保持の併行的保持の重視の質問項目に高い評定値を示していることと、また意思決定の上でも母語・母国文化の活用や母語の考慮の重視と併せて考えた場合、母語保持や母国文化の重視ということに対する高い評定傾向の持つ性格が、先に見たように日本永住や、長期滞在を子供がする場合のことを念頭において捉えられた結果であるというよりは、短期滞在の子供たちを念頭に置いた結果、あるいは長期滞在や日本永住の可能性があ

る子供たちの場合に長く滞在することに関わる様々な必要性を、それほど強く念頭に置かれずに考えられている性格を持っている「短期滞在注目型」であり、かつ「滞在エンジョイ型」であると捉えることもできよう。

言語教育観の分析の過程で示されたように、「母語保持の併行的重視」の性格を持つ質問項目のうち、「2-20 日本語の日常会話が不自由しなくなつてから授業を十分理解したり、読み書きが不自由なくできるようになるまでに5年以上かかると思う」(評定平均値 4.05、標準偏差 1.45、肯定的評価率 29.9、否定的評価率 32.4、中間的評価率 36.7) および「2-08 母語を忘れて代わりに日本語が使えるようになっても、母語も日本語も十分できなくなる可能性があると思う」(評定平均値 3.82、標準偏差 1.36、肯定的評価率 23.6、否定的評価率 36.4、中間的評価率 36.1) の評定値は低い。全体として「母語保持の併行的重視」に当たるクラスターの項目はいずれも高い評定値を示しているのに對して、この二つの項目については飛び離れて評定値が低く、評定値全体の傾向の代表的な特徴を示している。そしてそれは、全体として「母語保持の併行的重視」という傾向が特徴的ではあるが、長期にわたって観察されて始めて捉えられる事態（学習言語の確立に5年以上かかる点や母語を忘れて代わりに日本語を使えるようになって、どのような状態を示すかを見極めるのに必要な年月を要するような事柄）については、年少者日本語教育の年月がまだ低いため、事実に基づいた認識を得る状況にはまだ至っていない段階での言語教育観の形成という性格を持っているということが指摘された¹⁾。すなわち、外国人年少者と長期間接する中で、子供の母語の水準を把握し、それぞれの母語の水準の時点で日本語を学習すると、どのような異なる結果が示されるかという、長期的な観察を要する問題に対しても、比較的評定値が低くなっている。

これらを併せて考えた場合、言語教育観のみならず意思決定も、長期滞在や日本永住希望の子供たちの持っている必要性や課題あるいはそれらの子供が長

(1) この傾向は、要基礎水準に関する言語教育観の2つ、すなわち、「2-17 小学校低学年の場合、母語が一定に水準に達しないうちに日本語を学習しても特に問題はないと思う」(評定平均値 4.57、標準偏差 1.17、肯定的評価率 51.7、否定的評価率 10.9、中間的評価率 36.4)、「2-18 小学校高学年の場合、母語が一定に水準に達しないうちに日本語を学習しても特に問題はないと思う」(評定平均値 4.49、標準偏差 1.18、肯定的評価率 17.6、否定的評価率 12.8、中間的評価率 38.5) の2つの項目どちらも（極端に評定値が低くはないにせよ）高い評定値の中に位置しない（評定値降順で11位と13位）ことにも共通していることも併せて指摘された。

期に滞在した場合、どのような問題に遭遇し、それをどのように解決していくかといふことが十分観察された上で形作られているのではなく、本格的な年少者言語教育が始まって経験の浅い中で、短い経験の間に観察対象や課題として上がって来ていない問題がまだ視野に入らない限りで「短期滞在注目型」の（言語教育観のみならず）意思決定もなされているという特徴があると言えよう。

(10) 学校での母語支援の態様

これについては以下の3つの項目があり、次のような結果が示されている。

- ① 「1-39 母語ができる人をきちんと教員として採用し、教えてもらうことが望ましい」
評定平均値：5.23、標準偏差：1.43、降順：13位、肯定的評定率：68.6、否定的評定率：9.9、中間的評定率：22.1
- ② 「1-38 母語が話せる人が外国人年少者の指導にかかるようにする」
評定平均値：5.14、標準偏差：1.35、降順：15位、肯定的評定率：69.7、否定的評定率：8.7、中間的評定率：21.0
- ③ 「1-37 子供が日本語が全くできない場合に、子供の母語のできるボランティアを在籍学級に用意して付き添い参加してもらう」
評定平均値：4.84、標準偏差：1.45、降順：22位、肯定的評定率：57.8、否定的評定率：14.9、中間的評定率：26.7

外国人年少者がそれぞれ個々に解決すべきだというのではなく、学校として子供たちの母語に対する対応をこれら3つの形態を通して行なうことが必要だとする評定が60～70%に達していることが注目される。またその場合、ボランティアの形式よりも母語ができる人物を教員として採用するという形式が高い評定平均値を示しており、海外の年少者言語教育では早い段階では提起されなかった形が70%近い教員によって望ましいとされ、また母語支援の様態のトップに位置していることは注目に値する。先に見た「母語考慮型」の傾向に加えて、「母語支援重視型」といえる傾向が示されていると言えよう。

これを、先に言語教育観の分析で見た短期滞在後帰国希望の親を持つ子供たちを教えている教師の方が、母語保持に対する危機感や必要性を深く感じていたこと、および前述した「日本滞在中の重視内容」で触れたように、長期滞在

や永住の場合よりも短期滞在の場合を念頭において言語教育観や意思決定がなされている傾向にあることとつき合させて考えた場合、短期滞在の子供たちに対する母語支援がこれらの制度的な形で補償されることが望ましいと考えていることが示されている。

参考文献

- 岡崎敏雄 (1995) 「年少者言語教育研究の再構成」『日本語教育』Vol.86, pp.1-12
 ——— (1996) 「応用言語学の課題 (1) : 年少者言語教育研究の再構成—社会・文化的視点から—」『筑波応用言語学』Vol.3, pp.1-12
 ——— (1997 a) 「応用言語学の課題 (2) : 年少者言語教育研究の再構成—社会・文化的視点からの再考—」『筑波応用言語学』Vol.4, pp.1-12
 ——— (1998) 「応用言語学研究 (1) : 年少者日本語教育と母語保持研究 (1)」『文藝言語研究・言語編』Vol.34, pp.157-75
 ——— (1999) 「応用言語学研究 (2) : 年少者日本語教育と母語保持研究 (2)」『文藝言語研究・言語編』Vol.36, pp.51-67
 ——— (2000) 「年少者日本語教育にかかわる教師の属性による言語教育観の違いの分析」『文藝言語研究・言語編』Vol.37, pp.87-105
 ——— (2000) 「年少者日本語教育にかかわる教師の属性による言語教育観の違いの分析 (2)」『文藝言語研究・言語編』Vol.38, pp.17-42
 ——— (2001) 「年少者日本語教育に関わる教師の意志決定の研究」『文藝言語研究・言語編』Vol.39, pp.31-44
 岡崎敏雄・西川寿美 (1993) 「学習者とのやりとりを通した教師の成長」『日本語学』Vol.2, No.3, pp.31-41, 明治書院
 塩地満美子 (1995) 「外国人年少者日本語教師の言語教育観、意思決定と判断」筑波大学大学院地域研究研究科修士論文
 西原鈴子編 (1994) 『在日外国人と日本人の言語接触における相互理解メカニズム』 国立国語研究所
 箕浦康子 (1991) 『子供の異文化体験』 東京: 思索社
- Baker, C. 1993. *Foundations of Bilingual Education and Bilingualism*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Baker, K. & A. de Kanter. 1981. *Effectiveness of Bilingual Education*. U.S. Department of Education: Washington D.C.
- Beardsmore, H. B. 1993. *European Models of Bilingual Education*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Bhatnagar, J. 1980. Linguistic behaviour and adjustment of immigrant children in French and English schools in Montreal. *International Review of Applied Psychology* 29: 141-58.
- Bruck, M., H. Jakimik and G. R. Tucker. 1976. Are French Programs suitable for

- working class children? In Engel, W. (ed.) *Prospects in child language*. Royal Vangorcum, Amsterdam.
- Carringer, D. C. 1974. Creative thinking abilities of Mexican youth. *Journal of Cross Cultural Psychology* 5: 492-504.
- Clyne, M. 1991. Community Languages. *The Australian experiences*. Cambridge University Press.
- Cummins, J. 1978. Bilingualism and the development of metalinguistic awareness. *Journal of Cross-Cultural Psychology* 9 (2): 131-49.
- . 1980. The entry and exit fallacy in bilingual education. *NABE Journal* 4: 25-60.
- . 1981a. The role of primary language development in promoting educational success for language minority students. In California State Department of Education (ed.) *Schooling and language minority students*. California State University.
- . 1981b. Age on arrival and immigrant second language learning. *Applied Linguistics* 2: 132-49.
- . 1982. *Interdependence and bicultural ambivalence*. National Clearinghouse for Bilingual Education, Rosslyn, Virginia.
- . 1987. Theory and policy in bilingual education. *Multicultural Education*. California educational research and innovation, OECD: Paris.
- . 1996. *Negotiating Identities: Education for empowerment in a diverse society*. Ontario, CA: California Association for Bilingual Education.
- and K. Nakajima. 1987. Age of arrival, length of residence, and interdependence of literacy skills among Japanese immigrant students. In B. Harley, P. Allen, J. Cummins, and M. Swain (eds.). *The development of bilingual proficiency: final report*. Toronto: Modern Language Center, O.I.S. E. [ED 291248].
- and Swain. 1986. *Bilingualism in Education*. Longman. London.
- Diaz, R. 1985. *Bilingual cognitive development*. Child development 56, 1376-88.
- Fishman J. 1976. *Bilingual Education*. Rowley, Mass.: Newbury House.
- Gardner, R. C. and W. E. Lambert. 1972. *Attitude and Motivation in Second Language Learning*. Newbury House, Rowley, Massachusetts.
- Gibson, M. A. and J. U. Ogbu. (ed.) 1991. *Minority Status and Schooling: A comparative study of immigrant and involuntary minorities*. New York: Garland Publishing.
- Harley, B., P. Allen, J. Cummins and M. Swain. 1990. *Development of Second Language Proficiency*. Cambridge University Press.
- Ianco-Worrall, A. 1972. Bilingualism and cognitive development. *Child Development* 43: 1390-1400.
- Lambert, W. E. 1977. The effects of bilingualism on the individuals cognitive and sociocultural consequences. In Hornby, P. A. (ed.) *Bilingualism*. 15-27. Academic Press.

- Marshall, D. F. 1991. *Language Planning*. Focusschrift in honour of J. A. Fishman. John Benjamins.
- Morgan, G. 1996. An investigation into the achievement of African-Caribbean pupils. *Multicultural Teaching*, 14: 2, 37-40.
- Ogbu, J. U. 1992. Understanding cultural diversity and learning. *Educational Researcher*, 21(8), 5-14 & 24.
- Okazaki. 1997b. Japanese language education with the perspective of multilingual and multicultural symbiosis: paper presented at JSAA conference at Melbourne, Australia.
- Paulston, C. 1992. *Sociolinguistic Perspectives on Bilingual Education*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Ramirez, J. D. 1992. Executive summary. *Bilingual Research Journal*, 16, 1-62.
- Rees, O. 1981. Mother tongue and English Project. In Commission for Racial Equality (ed.) *Mother tongue teaching report*. Bradford College.
- Reid, E. and H. Reich (eds.). 1992. *Breaking the Boundaries: Migrant workers' children in the EC*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Romaine, S. 1993. *Bilingualism*. Blackwell.
- Skutnabb-Kangas, T. and T. Toukomaa. 1976. *Teaching migrant children's mother tongue and learning the language of the host country in the context of the sociocultural situation of the migrant family*. The Finnish National Commission for UNESCO, Helsinki.
- Spence, A. G., S. P. Mishra and S. Ghozeil. 1971. Home language and performance on standardized tests. *Elementary School Journal* 71: 309-13.
- Swain, M. 1978. *Home-school language learning issues and approaches*. 238-51. Newbury House.
- Wong-Fillmore, L. 1983. The language learner as an individual. In Clarke M. and J. Handscombe (Eds.). *On TESOL '82: Pacific perspective on language learning and teaching*. Washington D. C.: TESOL.